中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
1 資産の評価基準及び評価方法	1 資産の評価基準及び評価方法	1 資産の評価基準及び評価方法	
(1) たな卸資産	(1) たな卸資産	(1) たな卸資産	
商品	商品	商品	
総平均法による原価法を採用 しております。	同左	同左	
(2) 有価証券	(2) 有価証券	(2) 有価証券	
その他有価証券	その他有価証券	その他有価証券	
時価のあるもの	時価のあるもの	時価のあるもの	
中間決算日の市場価格等に基	同左	決算日の市場価格等に基づく	
づく時価法を採用しておりま		時価法を採用しております。	
す。		(評価差額は全部資本直入法に	
(評価差額は全部資本直入法に		より処理し、売却原価は移動	
より処理し、売却原価は移動		平均法により算定しておりま	
平均法により算定しておりま		<u>す</u> 。)	
す。)			
時価のないもの	時価のないもの	時価のないもの	
移動平均法による原価法を採	同左	同左	
用しております。			
2 固定資産の減価償却の方法	2 固定資産の減価償却の方法	2 固定資産の減価償却の方法	
(1) 有形固定資産	(1) 有形固定資産	(1) 有形固定資産	
建物及び鹿島病院に関する	建物及び鹿島病院に関する	建物及び鹿島病院に関する	
有形固定資産	有形固定資産	有形固定資産	
定額法を採用しておりま	同左	同左	
す。			
なお、主な耐用年数は以下			
のとおりであります。			
建物 15~39年 その他の有形固定資産	その他の有形固定資産	その他の有形固定資産	
での他の有形画に真座 定率法を採用しておりま	その他の有形画定員度 同左	その他の有形画定員度 同左	
す。	川生	问生	
り。 なお、主な耐用年数は以下			
のとおりであります。			
構築物 10~15年			
器具備品3~6年			
(2) 無形固定資産	 (2) 無形固定資産	(2) 無形固定資産	
定額法を採用しております。	同左	(2) 無形固定負煙 同左	
(3) 長期前払費用	(3) 長期前払費用	(3) 長期前払費用	

* _ == ^ = += ==	V/ DD / L 45 DD	* = N/
前中間会計期間 (自 平成15年3月1日	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日	前事業年度 (自 平成15年3月1日
至 平成15年8月31日)	至 平成16年8月31日)	至 平成16年2月29日)
3 引当金の計上基準	3 引当金の計上基準	3 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金	(1) 貸倒引当金	(1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備	同左	同左
えるため、一般債権について		
は、貸倒実績率により、貸倒		
懸念債権等特定の債権につい		
ては個別に回収可能性を勘案		
し、回収不能見込額を計上し		
ております。		
(2) 賞与引当金	(2) 賞与引当金	(2) 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるた	同左	同左
め、支給見込額に基づき計上		
しております。		
(3) 退職給付引当金	(3) 退職給付引当金	(3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるた	同左	従業員の退職給付に備えるた
め、当事業年度末における退		め、当事業年度末における退
職給付債務に基づき、当中間		職給付債務に基づき計上して
会計期間末において発生して		おります。
いると認められる額を計上し ております。		
4 リース取引の処理方法	4 リース取引の処理方法	4 リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に	4 リース取引の処理方法 同左	日左
移転すると認められるもの以		IPICL
外のファイナンス・リース取		
引については、通常の賃貸借		
取引に係る方法に準じた会計		
処理によっております。		
5 ヘッジ会計の方法	5 ヘッジ会計の方法	5 ヘッジ会計の方法
(1) ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法
金利スワップについて特例処	同左	同左
理を採用しております。		
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 … 金利スワップ	同左	同左
ヘッジ対象 借入金		
(3) ヘッジ方針	(3) ヘッジ方針	(3) ヘッジ方針
金利リスクの低減のため、対	同左	同左
象債務の範囲内でヘッジを行		
なっております。		
(4) 有効性評価の方法	(4) 有効性評価の方法	(4) 有効性評価の方法
金利スワップについて特例処	同左	同左
理を採用しているため、有効		
性の評価を省略しておりま		
ं के.		

前中間会計期間 (自 平成15年3月1日	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日	前事業年度 (自 平成15年3月1日
至 平成15年3月1日	至 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	至 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
6 中間キャッシュ・フロー計算	6 中間キャッシュ・フロー計算	6 キャッシュ・フロー計算書に
書における資金の範囲	書における資金の範囲	おける資金の範囲
中間キャッシュ・フロー計算	同左	キャッシュ・フロー計算書に
書における資金(現金及び現金		おける資金(現金及び現金同等
同等物)は、手許現金、随時引		物) は、手許現金、随時引出可
出可能な預金及び容易に換金		能な預金及び容易に換金可能
可能であり、かつ価値の変動		であり、かつ価値の変動につ
について僅少なリスクしか負		いて僅少なリスクしか負わな
わない取得日から3ヶ月以内		い取得日から3ヶ月以内に償
に償還期限の到来する短期投		還期限の到来する短期投資か
資からなっております。		らなっております。
7 その他中間財務諸表作成のた	7 その他中間財務諸表作成のた	7 その他財務諸表作成のための
めの基本となる重要な事項	めの基本となる重要な事項	基本となる重要な事項
(1) 消費税等の処理方法	(1) 消費税等の処理方法	(1) 消費税等の処理方法
税抜方式によっており、仮払	同左	税抜方式によっております。
消費税等と仮受消費税等とを		ただし、固定資産に係る控除
相殺のうえ流動負債の「その		対象外消費税等は長期前払消
他」に計上しております。た		費税等に計上し、5年間で均
だし、固定資産に係る控除対		等償却しております。
象外消費税等は投資その他の		
資産に計上し、5年間で均等		
償却しております。		
(2) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関		(2) 1株当たり情報
する会計基準」(企業会計基準		「1株当たり当期純利益に関
第2号)及び「1株当たり当期		する会計基準」(企業会計基準
純利益に関する会計基準の適		第2号)及び「1株当たり当期
用指針」(企業会計基準適用指		純利益に関する会計基準の適
計第4号)が平成14年4月1日		用指針」(企業会計基準適用指
以後開始する事業年度に係る		針第4号)が平成14年4月1日
財務諸表から適用されること		以後開始する事業年度に係る
になったことに伴い、当中間		財務諸表から適用されること
会計期間から同会計基準及び		になったことに伴い、当事業 年度から同会計基準及び適用
適用指針によっております。		年度から回去計基準及び週用 指針によっております。な
なお、これによる影響につい		お、これによる影響について
ては、「1株当たり情報に関		しまる。これによる影響について は、「1株当たり情報に関す
する注記」に記載しておりま		る注記」に記載しておりま
す。 す。		す。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)
	(中間貸借対照表) 前中間会計期間において投資その他の資産は一括掲記 しておりましたが、「差入保証金」(前中間会計期間 178,516千円)については、資産総額の1/100を超えたた め、当中間会計期間より区分掲記しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年 8 月31日)	当中間会計期間末 (平成16年8月31日)	前事業年度 (平成16年 2 月29日)
1 有形固定資産の減価償却 累計額	1 有形固定資産の減価償却 累計額	1 有形固定資産の減価償却 累計額
685,783千円	753,151千円	706,724千円
2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産は次	担保に供している資産は次	担保に供している資産は次
のとおりであります。	のとおりであります。	のとおりであります。
建物 944,947千円	建物 958,217千円	建物 921,380千円
土地 1,284,312	土地 1,284,312	土地 1,284,312
計 2,229,260	計 2,242,530	計 2,205,693
担保付債務は次のとおりで	担保付債務は次のとおりで	担保付債務は次のとおりで
あります。	あります。	あります。
買掛金 18,000千円	支払手形 4,348千円	支払手形 6,173千円
長期借入金	買掛金 13,651	買掛金 11,826
(1 年内返済 予定長期借入 1,535,978 金を含む。)	長期借入金 (1 年内返済 予定長期借入 ^{1,631,502}	長期借入金 (1 年内返済 予定長期借入
社債 200,000	金を含む。)	金を含む。)
計 1,753,978	社債	社債
	(1 年内償還 予定社債を含 ^{200,000}	(1 年内償還 予定社債を含 ^{200,000}
	む。)	
	計 1,849,502	<u>む。)</u> 計 1,870,575
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
下記の医療法人財団の金融	下記の医療法人財団の金融	下記の医療法人財団の金融
機関からの借入に対して次	機関からの借入に対して次	機関からの借入に対して次
のとおり保証を行なってお	のとおり保証を行なってお	のとおり保証を行なってお
ります。	ります。	ります。
医療法人財団 公仁会	医療法人財団 公仁会	医療法人財団 公仁会
542,900千円	507,624千円	525,388千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成15年 8 月31日)	■ 平成15年3月1日 (自 平成16年3月1日 (自 平成15年3月1		
1 営業外収益の主要項目 受取利息 25千円 受取配当金 786 債務保証料 2,553	1 営業外収益の主要項目受取利息5 日本の主要項目受取配当金18千円受取配当金184円889債務保証料2,314	1 営業外収益の主要項目 受取利息 48千円 受取配当金 1,369 債務保証料 4,866	
2 営業外費用の主要項目 支払利息 19,722千円 社債利息 5,781	2 営業外費用の主要項目支払利息21,200千円社債利息5,316	2 営業外費用の主要項目 支払利息 39,227千円 社債利息 11,530	
3 特別利益の主要項目 貸倒引当金 893千円 戻入額	3 特別利益の主要項目 投資有価証券 53,201千円 売却益	3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 車両運搬具 7千円	
4 特別損失の主要項目 過年度損益 修正損 6,665千円 役員退職慰労金 4,800	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 車両運搬具 232千円 器具備品 29 貸倒引当金 8,165 繰入額 8,165 役員退職慰労金 1,050	4 特別損失の主要項目 固定資産売却損 器具備品 431千円 固定資産除却損 建物 1,444千円 構築物 1,219 差入保証金 431 過年度損益 6,665 修正損 6,665	
5 減価償却実施額 有形固定資産 48,255千円 無形固定資産 2,950	5 減価償却実施額 有形固定資産 49,557千円 無形固定資産 2,950	5 減価償却実施額 有形固定資産 99,114千円 無形固定資産 5,900	

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間貸借対照表に掲 記されている科目の金額との 関係	1 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間貸借対照表に掲 記されている科目の金額との 関係	1 現金及び現金同等物の期末残 高と貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係
現金及び預金 899,148千円	現金及び預金 787,914千円	現金及び預金 956,843千円
預入期間が 3ヶ月を超え 6,000 る定期預金 及び定期積金	預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金 及び定期積金	預入期間が 3 ヶ月を超え る定期預金 及び定期積金
現金及び現金 同等物 893,148	現金及び現金 787,914 同等物	現金及び現金 同等物 956,843

前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	(自 -	中間会計期間 平成16年3月 平成16年8月	1日	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		
リース物件の所有権が借主に移転		の所有権が		リース物件の所有権が借主に移転		
すると認められるもの以外のファ	すると認め	られるもの	以外のファ	すると認められるもの以外のファ		以外のファ
イナンス・リース取引	イナンス・	リース取引		イナンス・	リース取引	
1 リース物件の取得価額相当	1 リース	ス物件の取得 かんりょう かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かん	导価額相当	1 リーフ	ス物件の取得	导価額相当
額、減価償却累計額相当額及	額、減	価償却累計	額相当額及	額、減価償却累計額相当額及		額相当額及
び中間期末残高相当額	び中間	期末残高相当	額	び期末	び期末残高相当額	
器具備品 合計 (千円) (千円)		器具備品 (千円)	合計 (千円)		器具備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 155,594 155,594 相当額 155,594	取得価額 相当額	194,691	194,691	取得価額 相当額	164,750	164,750
減価償却 累計額 76,588 76,588 相当額	減価償却 累計額 相当額	97,556	97,556	減価償却 累計額 相当額	85,400	85,400
中間期末 残高 79,006 79,006 相当額	中間期末 残高 相当額	97,134	97,134	期末 残高 相当額	79,349	79,349
ース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2 未経過リース料中間期末残高相当額	産の期末残高等に が低いため、支払 により算定してお		末残高等に ため、支払 算定してお!	占める割合 利子込み法)ます。		
1年内 29,505千円	1年内		33,100千円	1年内		30,667千円
1年超 49,500	1 年超		64,034	1 年超		48,682
計 79,006	計		97,134	計		79,349
(注)未経過リース料中間期末残高		同左		(注)未経過	過リース料期!	末残高相当
相当額は、未経過リース料中				額は、	未経過リー	ス料期末残
間期末残高が有形固定資産の				高が有	形固定資産	の期末残高
中間期末残高等に占める割合					ある割合が	
が低いため、支払利子込み法					子込み法に	より算定し
により算定しております。		_ 44 = - *		ており		
3 支払リース料及び減価償却費 相当額 支払リース料 16,156千円	3 支払リ 相当額 支払リ [・]	ース料及び ース料	減価償却費 18,629千円	相当額		減価償却費 32,559千円
減価償却費相当額 16,156		却費相当額			却費相当額	*
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償	却費相当額の	算定方法	4 減価償	却費相当額の	算定方法
リース期間を耐用年数とし、		同左			同左	
残存価額を零とする定額法に						
よっております。						

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	68,915	101,965	33,050
債券			
その他	10,106	10,106	
計	79,021	112,072	33,050

⁽注) 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。

なお、当中間会計期間において減損処理した有価証券はありません。

2 時価評価されていない有価証券

種類及び銘柄	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	10,050

当中間会計期間末(平成16年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	27,784	60,190	32,405
債券			
その他	10,114	10,114	
計	37,899	70,305	32,405

⁽注) 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。

2 時価評価されていない有価証券

種類及び銘柄	中間貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド	10,055	

なお、当中間会計期間において減損処理した有価証券はありません。

前事業年度末(平成16年2月29日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	68,915	154,168	85,252
債券			
その他	10,106	10,111	5
計	79,021	164,279	85,257

⁽注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。

2 時価評価されていない有価証券

種類及び銘柄	貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド	10,053	

なお、当事業年度において減損処理した有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日) ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日) ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日) ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日) 当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日) 当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日) 当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1株当たり純資産額	1 株当たり純資産額	1株当たり純資産額
190,689円70銭	209,615円42銭	205,641円40銭
1株当たり中間純利益金額	1 株当たり中間純利益金額	1 株当たり当期純利益金額
5,153円39銭	10,943円70銭	16,183円82銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利	潜在株式調整後1株当たり中間純利	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利
益金額については、当社株式は非上	益金額については、当中間会計期間	益金額については、当社株式は非上
場であり、かつ店頭登録もしていな	末時点では、当社株式は非上場であ	場であり、かつ店頭登録もしていな
いため期中平均株価が把握できませ	り、かつ店頭登録もしていないため	いため期中平均株価が把握できませ
んので記載しておりません。	期中平均株価が把握できませんので	んので記載しておりません。
	記載しておりません。	
当中間会計期間より「1株当たり当		当事業年度より「1株当たり当期純
期純利益に関する会計基準」(企業		利益に関する会計基準」(企業会計
会計基準委員会 平成14年9月25日		基準委員会 平成14年9月25日企業
企業会計基準第2号)及び「1株当		会計基準第2号)及び「1株当たり
たり当期純利益に関する会計基準の		当期純利益に関する会計基準の適用
適用指針」(企業会計基準委員会		指針」(企業会計基準委員会 平成
平成14年9月25日企業会計基準第4		14年9月25日企業会計基準第4号)
号)を適用しております。		を適用しております。
なお、この適用による影響はありま		なお、この適用による影響はありま
せん。		せん。

(注)1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
中間(当期)純利益(千円)	41,098	87,276	129,066
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	41,098	87,276	129,066
普通株式の期中平均株式数(株)	7,975	7,975	7,975

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日) 該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

当社株式は、平成16年11月26日に日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録されました。登録に当たり、平成16年10月21日及び平成16年11月4日開催の取締役会により、新株発行を決議し、平成16年11月25日に払込みが完了いたしました。

(1) 発行新株式数 普通株式 1,000株 (新株発行後の発行済株式総数 8,975株) 1 株につき (2) 発行価額 212,500円 (3) 発行価額の総額 212,500,000円 (4) 資本組入額 1 株につき 106,250円 (5) 資本組入額の総額 106,250,000円 (増資後の資本金 737,000,000円)

(6) 払込期日 平成16年11月25日(7) 配当起算日 平成16年9月1日

(8) 募集方法 ブックビルディング方式による一般募集

(9) 資金の使途 全額新規出店に係る設備資金に充当する予定であります。

前事業年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日) 該当事項はありません。

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 調剤実績

当中間会計期間の処方箋応需枚数の地区別実績を示すと、次のとおりであります。

地区	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日) (枚)	
三重県	324,322	107.8
京都府	98,510	102.3
大阪府	65,879	130.8
福井県	34,947	113.7
北海道	25,312	97.8
兵庫県	22,679	171.7
愛知県	16,738	90.6
奈良県	13,368	94.9
滋賀県	13,177	
合計	614,932	111.8

⁽注) 前中間会計期間においては滋賀県に店舗を出店していないため、前年同期比欄は記載しておりません。

(2) 販売実績

当中間会計期間の事業区分別販売実績を示すと、次のとおりであります。

×	☑分	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日) (千円)	前年同期比(%)
調剤事業	薬剤料	3,021,038	124.8
	技術料等	1,152,842	117.5
/]	·計	4,173,881	122.7
医薬品卸事業		184,292	113.1
不動産事業		75,637	102.6
台	計	4,433,811	121.9

⁽注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 調剤事業の地区別販売実績

当中間会計期間の調剤事業の地区別販売実績を示すと、次のとおりであります。

地区	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日) (千円)	前年同期比(%)	中間期末店舗数(店)
三重県	2,129,353	115.5	29
京都府	835,660	109.6	7
大阪府	507,207	158.7	6
福井県	172,691	118.0	3
兵庫県	152,116	377.4	3
北海道	130,264	101.9	2
愛知県	90,553	97.0	2
滋賀県	89,632		1
奈良県	66,401	97.6	2
合計	4,173,881	122.7	55

⁽注) 1 前中間会計期間においては滋賀県に店舗を出店していないため、前年同期比欄は記載しておりません。

² 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。